

チェコ 11月の動き

政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1～10月の財政収支は264億5,800コルナの黒字。

●コンサルティング会社 Bisnode によると、2016年末現在国内企業のうち英国人オーナー、あるいは英国企業所有の会社の数は4,821社で、2013年の2,789社から大幅に増大、2015年以降59%増えている。これは英国企業（個人）において、Brexitの影響を危惧し、他のEU諸国で企業登録する傾向が強くなったためと Bisnode は分析している。国内英系企業のうち、英国企業株式資本額トップは Ilad Professional Services Ltd.（チェコ子会社名 = Karlovarská likérnická a.s.、株式資本額34億コルナ）、以下 Marks and Spencer（24億7,000万コルナ）、Panasonic Europe Ltd.（24億コルナ）と続いている。

●コンサルティング会社 Arcadis が発表した「Sustainable Cities Mobility Index 2017」によると、プラハは世界92都市中5番目に都市内交通システムが高く評価されている。これは移動手段を社会面（便利さ）、環境面、経済面から評価してランク付けしたもので、トップは香港、以下チューリッヒ、パリ、ソウルと続いている。東京は13位。
<https://www.arcadis.com/media/7/B/2/%7B7B2CD7F4-B667-4EDC-85D4-09FD4B5D9C75%7DArcadis%20Urban%20Mobility%20for%20Smarter%20Cities%20-%20Sustainable%20Cities%20Index.pdf>

2日 ●国立銀行は、市場の予測通り今年2度目の政策金利引き上げを決定した。引

き上げ高は0.25ポイントで、0.5%とした。イジー・ルスノク国立銀行総裁は、今後も引き上げが実行される可能性を示唆している。同行は同時に最新マクロ経済予測を発表、GDP成長率予測を2017年に関しては8月発表の3.6%から4.5%に、また2018年については3.2%から3.4%にそれぞれ上方修正した。2019年については3.1%で前回予測据え置きとした。またインフレ率に関しては、2018年第4四半期2.2%（前回予測1.8%）、2019年第1四半期2.0%（同1.8%）に上方修正した。同総裁は、「2018年は、国立銀行のインフレ目標2%をやや上回る水準で動くものと予想している」と説明している。

●韓国へのビジネス・ミッションに同行中のミラン・シュテフ上院議長は、セキュリティ・アプリケーション、医薬品などの韓国への輸出の可能性について検討されたと述べた。また韓国企業側は、チェコで原発の原子炉増設が決定した場合には、その入札に必ず参加したいとの意気込みを表明した。

3日 ●統計局の速報によると、1～9月の貿易収支は1,393億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比97億コルナ減。

●自動車輸入者連盟によると、1～10月の国内乗用車（新車）売上台数は228,703台で、前年同期比6.6%増。カテゴリー別では過去初めてSUVが24%で、ローワー・ミドル（21%）を抜いてトップとなった。

●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」および週刊誌「ユーロ」の報道を基にチェコ通信が伝えたところによると、Energitický a průmyslový holding (EPH) は、シュコダ・トランスポートーションを買収予定。買収価格は100億コルナ超とみられている。シュコダ・トランスポートーション買収には、中国駐

車（CRRC）も関心を示していた。シュコダ・トランスポートは、従業員数約 5,300 人で、輸送車両メーカーとしては中東欧最大。国内 6 社の企業グループで、国外ではハンガリー、ロシア、ドイツ、フィンランドに子会社を有する。2016 年のグループ売上は 157 億コルナで前年比 14% 減、一方純益は 15 億 7,100 万コルナで、前年比 3 倍増した。

- チェコの化学メーカー、DEZA a.s.（本社：ヴァラシュスケー・ムニェジーチー〈東モラヴィア〉）によると、同社はポーランドの Petrochemia-Blachownia を買収。買収価格は公表されていない。DEZA の従業員数は約 1,000 人、昨年の売上高は 2 億 7,500 万ユーロであった。一方 Petrochemia-Blachownia の従業員数は 110 人、昨年の売上高は 6,100 万ユーロ。

6 日 ● チェコ経済新聞によると、欧州委員会は 8 日に、自動車メーカーに対して、EV あるいはその他のエコカーの生産を義務付ける指令案を提出予定。これは 2030 年までに、販売台数に対する一定の割合を満たすことを義務付けるもので、割合は 25~30% と定められるものとみられている。なお EV 購入奨励策は現在スロバキアでも実施されており、EV 購入者は 5,000 ユーロ（=約 130,000 コルナ）の補助金支給を受けている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Ondřej Houska）

- 統計局によると、9 月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 6.2% 増。第 3 四半期では前年同期比 5.2%、1~9 月では同 5.3% それぞれ増大した。一方自動車販売・修理売上は、9 月は前年同月比 1.7%、1~9 月では 0.9% それぞれ減少している。
- 統計局によると、9 月の工業生産は前

年同月比 4.4%、前月比 0.4% それぞれ増大した。

- 統計局によると、9 月の建設工事は前年同月比 1.1% 減、前月比では 0.8% 増大した。
- チェコ経済会議所はそのマクロ経済予測を発表。今年の GDP 成長率は今年の 2.5% から 4.5% に、来年は 3.6% に増大するとした。また失業率は今年、来年とも 3.1%、賃金上昇率は今年 7.4%、来年 8.6%、インフレ率は今年 2.4%、来年 2.9%、対ユーロ平均レートは今年 26.3%、25.4% と予想している。

8 日 ● 労働局によると、10 月の失業率は 3.6% で前月の 3.8% より更に減少した。求職数は 271,000 で、1998 年 1 月以降最低を記録した。一方求人数は 10 月に 4,000 件増大し、210,000 に達した。

- 統計局によると、1~9 月にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 7,870,337 人で、前年同期比 10% 増。国籍別ではドイツ人が最高で 1,491,241 人（同 5.1% 増）、以下スロバキア（524,419 人、7.7% 増）、ポーランド（484,684 人、9.2% 増）、米国（427,403 人、5.9% 増）、中国（386,124 人、**44.2% 増**）、ロシア（406,658 人、**40.8% 増**）、英国（347,125 人、1.4% 減）、韓国（329,817 人、**31% 増**）と続いている。

9 日 ● チェコ経済新聞によると、8 日に欧州委員会が提出した排ガス規制案は、メーカーに対して、2030 年までにエコカー（主として EV および水素車）の全欧州販売台数に占める割合を 30% とすることを推奨するもの（義務づけではない）。エコカーの割合の高いメーカーに対しては、その二酸化炭素排出量規制が緩和される。シュコダ・オートのベルンハルト・マイヤー会長は、製造プランの見直しが必要と述べた。同

社は現在のところ2025年までにEVの全生産台数に対する割合を25%にすることを目指している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Roman Šitner)

●統計局によると、10月の消費者物価上昇率は前年同月比2.9%で、2012年11月以降最高を記録した。前月比では0.5%であった。アナリストは、前年同期比インフレ率は10月がピークで、以後は前年のベースが高いため、徐々に下がると予想している。

●欧州委員会は、チェコのGDP成長率予測を2017年2.6%⇒4.3%、2018年2.7%⇒3.0%にそれぞれ上方修正した。2019年については2.9%と予想している。経済成長リスクとしては、人材不足と住居費の急騰を挙げている。

10日 ●idnes.cz が報道したところによると、外務省は企業の要望に応える形で、ベトナム、モンゴル、ウズベキスタン人を対象にした就業ビザ発給簡素化を準備中。制度は既に機能しているウクライナ人対象プログラムと同様となる予定。現在までプログラムが適用されたウクライナ人の数は12,500人、うち約33%が既にチェコ国内で就業開始している。

●輸出者連盟は、今年の貿易黒字高は41,500億コルナに達し、過去最高記録を更新するとの予測を発表。

12日 ●ピルニー財務相は、2017年の財政収支は100億コルナ以下の黒字となるとの見通しを発表(予算額は600億コルナの赤字)。但しEU補助金収入を除けば、100億コルナ程度の赤字となると同相は予測している。

14日 ●チェコ経済新聞の報道によると、CEZはその子会社シュコダ・プラハ(エンジニアリング、発電設備供給)を売却する可能性がある。その買収には、ロ

シアのRosatom、韓国のKEPCO、中国のGuangdong Electric Power Design Institute、あるいはチェコのFerrit等エネルギー関連会社が関心を示している。シュコダ・プラハ買収企業は、来年実施予定のドゥコヴァニ原発拡張入札において、有利となることが予想される。

(出所: Hospodářské noviny、記者名: Petr Lukáč)

●統計局の速報によると、第3四半期のGDP成長率は前年同期比5.0%で、第2四半期の4.7%より更に増大した。但し前四半期比では0.5%で、第2四半期の2.5%より減少している。

●シュコダ・オートによると、10月の同社の全世界売上台数は107,400台で、前年同月比9.7%増。

●KPMGとディベロッパーCentral Groupが実施した調査の結果、平均的な新築住居購入に必要な賃金は、プラハで12.1年分(昨年の11.5年よりアップ)で、ドイツ、オーストリアを含む中東欧10都市のうち最多となっている。2位はミュンヘンで9.9年、以下ブダペスト(9.7年)、ブラチスラバ(9.6年)と続いている。ワルシャワは6.1年で10都市中9位。最小はケルンの5.9年であった。

16日 ●自動車工業会によると、1~10月の国内自動車生産台数は1,173,005台で、前年同期比4.4%増。うちシュコダ・オートは710,530台(12.5%増)、ヒュンダイ300,900台(0.03%増)、TPCA161,575台(15.7%減)。

19日 ●シュコダ・オートは国内工場でプラグイン・ハイブリッド車の生産を2019年より、またEVの生産を2020年から開始すると発表。

●チェコ・テレビが発表した世論調査(11月11~15日実施)結果によると、大統領選挙候補者の中から誰に投票するか

との問いに対して、現職のゼマン大統領と回答した人は全体の 41.5%であった。以下イジー・ドラホシュ氏（前チェコ科学アカデミー議長）30.5%、ミハル・ホラーチェック氏（作詞家、賭博ブックメーカー会社創設者）16.5%、ミレク・トポラーネック氏（元首相< ODS >）4.0%と続いている。

- 市場調査会社 GfK によると、昨年の食品売上に対するオンライン売上の割合はチェコで 2.0%で、欧州では英国（6.9%）、フランス（5.3%）に次いで高い。今年は 2.5%に達している。世界トップは韓国で 16.6%。

20日 ●財務省は、最新マクロ経済見通しを発表。今年の GDP 成長率を前回（7月）の予想値 3.1%から 4.1%に、また来年については 2.9%から 3.3%にそれぞれ上方修正した。またインフレ率は今年 2.2%から 2.4%、来年 1.6%から 2.4%に上方修正し、失業率は 2017年 3.2%⇒3.0%、2018年 2.9%⇒2.8%に下方修正した。

- 本日ゼマン大統領および 150 人のチェコ企業代表がロシアに出発した。チェコ商工会議所および産業連盟によると、今回のミッションで、13 件の契約総計 200 億コルナ相当が締結される見込み。
- 統計局によると、16 歳以上で携帯のインターネット接続を利用しているチェコ人の割合は 2017 年 50%に達した。2016 年は 41%であったが、昨年のデータを国別にみると、チェコはルーマニア、ブルガリアに次いで EU28 カ国中 3 番目に少ない。EU 平均は 64%。またソーシャルネットワーク使用者（16～74 歳、2016 年）は 45%で、EU 平均 52%を下回っている。
- 欧州銀行監督局（EBA）の英国 EU 離脱後の移転先にプラハはブリュッセル、フランクフルト、ルクセンブルク、パ

リ、ウィーン、ワルシャワ、ダブリンとともに立候補していたが、第 1 回投票で落選、最終的にはパリが選ばれた。

21日 ●ロシア訪問中のゼマン大統領は、ソチでプーチン大統領と対談、EU の対ロシア制裁に反対の意を表明した。チェコ食品会議所は、この表明を支持する旨を発表。同会議所によると、この制裁により、国内乳業は対ロシア輸出の道を断たれたため、制裁が開始された 2014 年以降 3 年間で 10 億コルナの損失をもたらした。

- コンサルティング会社 Bisnode によると、昨年赤字計上のため法人税を支払わなかった法人（有限会社、株式会社）は全体の 51.53%を占めた。この割合は 2012 年の 59.53%から年々減少しつつある。一方法人税を 1 億コルナ以上支払った法人の割合は上昇傾向にあり、2016 年は 0.17%で、前年の 0.08%より大幅に増大した。

●チェコ経済新聞の報道によると、フォルクスワーゲンの労組議長で、監査役の一人でもあるベルント・オシュテロー氏は、シュコダ・オートのチェコ国内製造ラインの一部がドイツに移行する可能性を否定した。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Václav Lavička）

- 警察は再び下院に対して、補助金不正受領疑惑に関して、ANO のバビシュ党首とファルティエネック副党首の不起訴特権はく奪を要求した。

22日 ●日刊紙「プラヴノ」の報道によると、PSA プジョー・シトロエンのスロバキア法人 PSA スロバキアは、そのトゥラヴァ工場で、2020 年に EV 製造を開始すると発表。スロバキアの日刊紙「Sme」は、最近 PSA に中国の株主が参入した事実、および EU のハイブリッド、EV 製造への移行圧力が、同社の

決定を促したと報じている。PSA のトゥルナヴァ工場への投資額は総計 1 億 6,500 万ユーロ（42 億コルナ）。今年の予定生産台数は 35 万台。

- 産業連盟によると、ロシア訪問中のチェコ企業は計 190 億コルナ相当の契約・協定を締結した。うち 140 億コルナは、ゼトル・トラクターズ社が締結したもので、同社は 2022 年までにトラクター 6,000 台を供給する予定。また航空機エンジン・メーカー GE Aviation Czech 社は、エンジン・サービスセンターに関わる 14 億コルナ相当のサービス供給契約を締結した。

- Grafton Recruitment が実施した聞き取り調査によると、たとえより条件の良い仕事であっても、仕事のために引越しをする意志はないと回答した人の数は全体の 65% で、2015 年の調査時より 9% 増大した。一方外国での職のオファーを受ける意志があると回答した人は 41% で、7% 減少した。外国での就職のモチベーションとしては、50% 以上が外国語習得を挙げている。

- チェコ・コルナは、1 ユーロ = 25.46 コルナまで上昇、2013 年 3 月以降最高値を記録した。

- 下院で、新議長に ANO のラデック・ヴォンドラーチェック氏が選出された。

- コンサルティング会社 Randstad の調査の結果、チェコの社会人で外国出張のある仕事に就きたいと望んでいる者は 38% にとどまっており、また全体の 46% が頻繁な外国出張は私生活の負担になると考えていることがわかった。また国外での就職を考慮している人の割合はチェコではわずか 25% で、調査対象 34 カ国中最低。

23 日 ●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートのヤロスラフ・ポフシーク労組議長は、新世代「Superb」生産

ラインがチェコからドイツに移行することは既に決定されていること、あるいは VW 側は EV がチェコで製造することを望んでいないことなど、シュコダ・オート側は隠蔽しているとして批判した。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）一方、シュコダ・オート・チェコのルボシュ・ヴルチェック社長は、VW は製造スペース利用の合理化を目指しているが、現在のところ製造ラインの移転は予定されていないと述べた。

- チェコ経済新聞の報道によると、欧州委員会が中国の投資流入（企業買収）に対して、センシティブなテクノロジー情報などへの中国企業のアクセスを危惧する立場から、規制をより強化するよう提議したことを受けて、チェコ上院の EU 担当委員会は、チェコがこれを支持する旨を前会一致で承認した。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Ondřej Houska, Jan Prokeš）

- ロイターによると、中国の CEFC と投資グループ・ペンタは、Central European Media Enterprises (CME) における米国のタイムワーナー社の持株の買収を検討している。CME は、チェコ民放「Nova」の親会社。

- 自動車用ガラスメーカー、AGC Automotive Czech は、北ボヘミア・テプリツェ近郊の工場を拡張した。投資額は 1 億 8,000 万コルナ、生産の 10% 増達成を目指す。

24 日 ●エネルギー統制局は、来年のガス、電気料の統制価格部分につきそれぞれ 2.8、2.5% 引き上げる旨を決定した。大手電気・ガス供給会社 E.ON は、電気料金につき約 4% 引き上げると発表。

- チェコ電力 (CEZ) によると、同社は EV 用急速充電スタンド 63 機設置用に、250 万ユーロの EU 補助金の交付を受ける。

CEZ の自社投資額は全支出額の 15%。

同プロジェクトは、2020年完了の予定。

●Patria.czによると、チェコ・コルナはドルに対して一時 21.32 コルナまで上昇、2014年9月以降最高を記録した。

●産業貿易省外郭団体・輸出振興庁チェコトレードのラドミル・ドレジャル総裁は、チェコ経済新聞のインタビューの中で、現在ミュンヘンと韓国における新事務所設立を準備中と述べた。同庁の在外事務所数は現在 51。アジアには中国、インド、ベトナム、シンガポール、タイに拠点を置いている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Petr Zenkner)

●チェコビール醸造者連盟によると、9月の国内レストラン、バーにおける生ビール消費量は、前年同月比24%減少した。同連盟は5月31日よりこれらの施設における喫煙が全面的に禁止された影響とみている。

26日 ●投資グループ PPF は、Skoda Transportaion をその商標も含め 100%買収したと発表。PPFは大富豪(チェコ長者番付トップ)のペトル・ケルネル氏の所有する会社。買収額は公表されていない。Skoda Transportaion(従業員数約5,300人)は中東欧最大の公共交通・輸送設備メーカーで、市電、機関車、地下鉄車両等を製造している。

27日 ●ブダペストで開催された民間航空部門に関する中東欧 16カ国+中国サミット(16+1サミット)に出席したソボトカ首相は、来年の医薬品統制に関する16+1サミットはチェコで開催されると発表。また中国の李克強総理をプラハに招待したが、その時期としては公式国交樹立70周年に当たる2019年が理想的と考えると述べた。

●市場調査会社 Nielsen Admospher の調査の結果、チェコ人1人当たりの今年のクリスマス関連予想支出額は 10,000 コル

ナで、前年比 20%増。

28日 ●ANO のバビシュ党首は、組閣案をゼマン大統領に提出した。閣僚名は公開されていないが、閣僚数は首相を含め 15名のうち 4名は女性。ANO 党員と同党推薦の無所属専門家から成る。大統領は12月6日にバビシュ氏を首相に、12月13日に内閣を任命する予定。

29日 ●ソボトカ首相は、大統領府に郵送で内閣辞表を発送した。

30日 ●ANO のバビシュ党首はメディアに対して、大統領に提出した新内閣の産業貿易相はシーメンス・チェコのエネルギー・マネジメント部長、トマーシュ・ヒネル氏である旨をコンファームした。ヒネル氏は北モラビア電力社長、チェコ電力のブルガリア法人社長を務めたエネルギー部門の専門家で、2006~2011年には産業貿易副首相を務めた経歴を持つ。